



電気代が倍増する再生エネルギー

将来にわたり安定した電力供給を

電気料金の高騰 ドイツの風力発電

ドイツのメルケル首相は2011年に原子力ゼロ、再生エネルギーを強力に推進し、環境先進国を目指し2022年運用開始目標を掲げたが、22年を25年に、更なる延長が予想される。

ドイツ南部の工業地帯は長年近くの2か所の原子力発電に頼ってきたが、2022年までに原発を停止させる。

ドイツ北部の北海に広がる洋上風力発電所がすでに完成しており、電力が生み出されている。再生エネを運ぶドイツ北部から南部の工業地帯まで700キロを結ぶ送電線網が、地中埋設、高圧送電線の被害検証や自然保護区の指定地な

どの反対運動もあり、総予算2・6兆円の巨大送電網プロジェクトの進行遅れが工事費をさらに押し上げ電気料金を高騰させている。南北を結ぶ送電線が出来ることで喜ぶのは北部の再生エネ業者と南部工業地帯の業者。

ドイツと国境が接している9か国と送電線が結ばれている、風が強く吹けば風力発電で作られた大量の電気が送電線に流れる。電気の引き取り手が無い場合、送電線に負荷が掛かり最悪の場合は大停電を起す可能性もある。『風力発電は風任せ、太陽光発電は天気次第』電気は貯めておけず電気が殺到して隣国の引き

取り手が無い場合、時間帯によつては送電網のある隣国にお金を支払い送電する負担まで背負うことになり、電気市場はマイナス金利になる。

再生エネ賦課金の国民負担を強いながら風力や太陽光発電の設備を増やし、生み出された電力の「引き取り」に更なる金を投入する実状。もちろんそのコストも最終的に消費者が負担することになる。

ドイツでは電気料金を払えず止められてしまう貧困家庭が30万世帯を超え社会問題化している。電気料金は再生エネ賦課金23・4%、電気供給費19・3%、送電網使用料25・6%、残りは税金その他